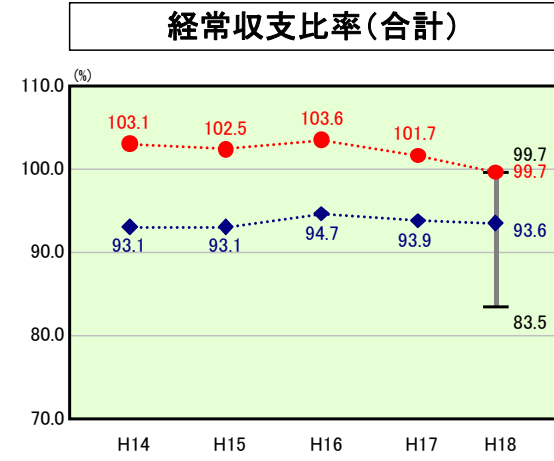


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

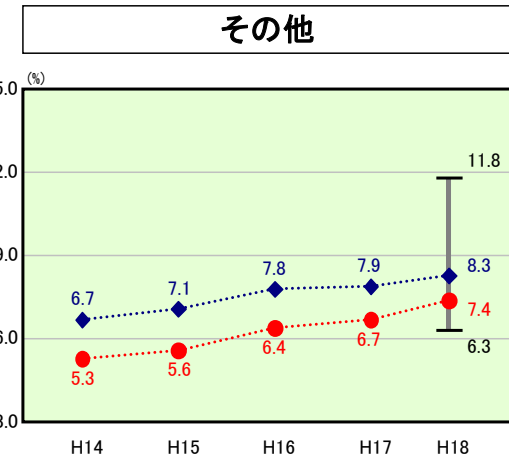
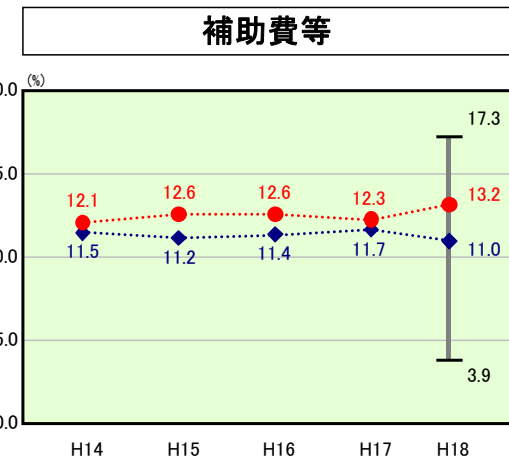
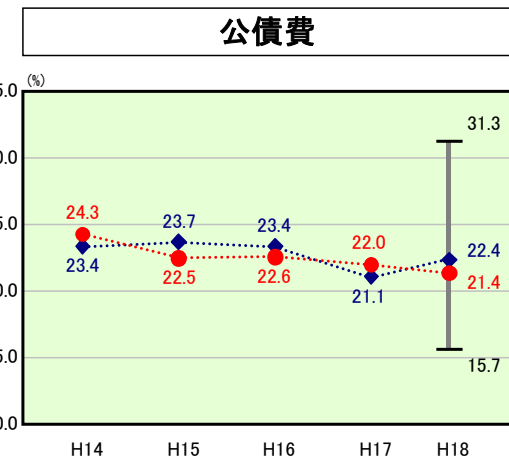
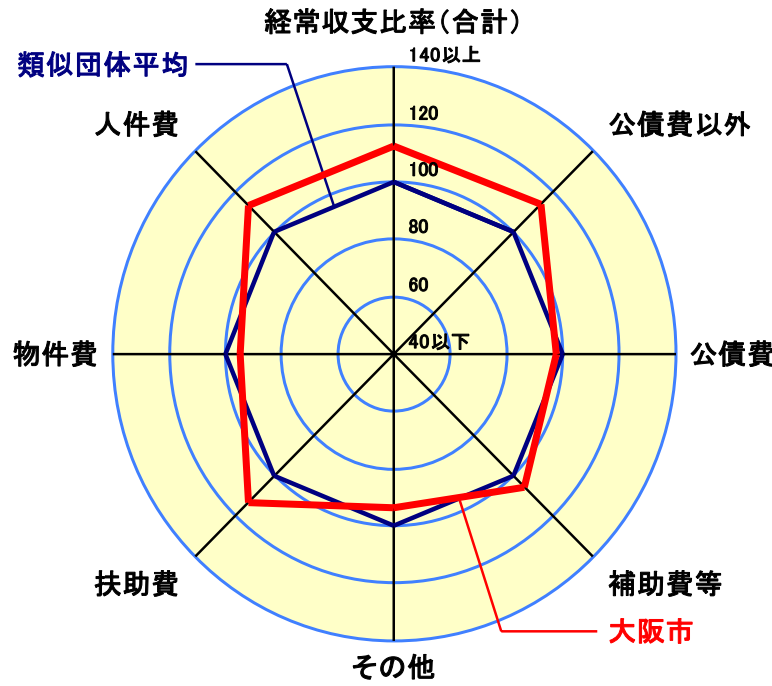
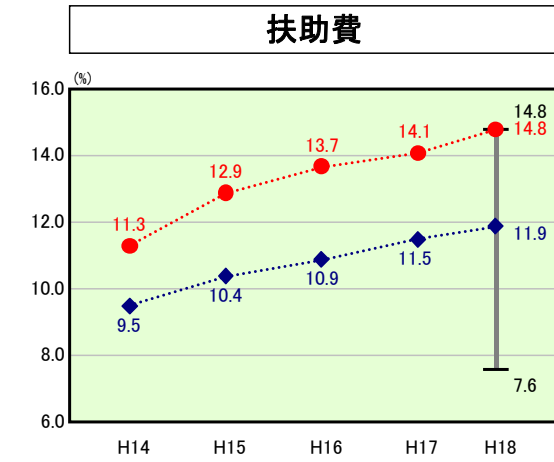
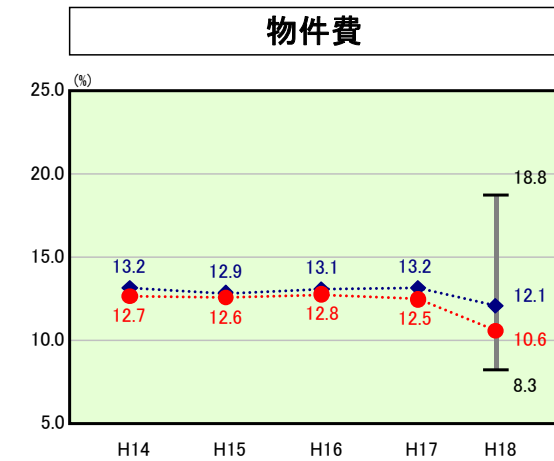
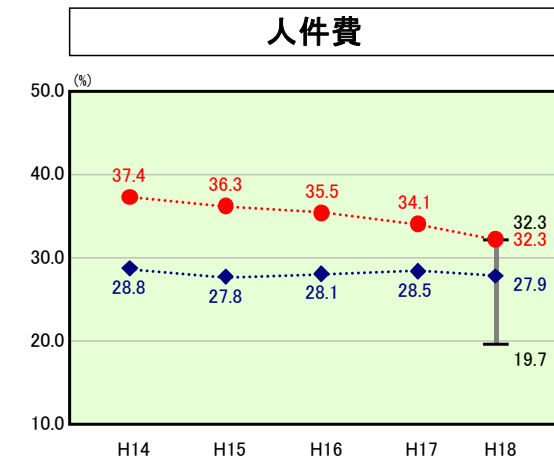
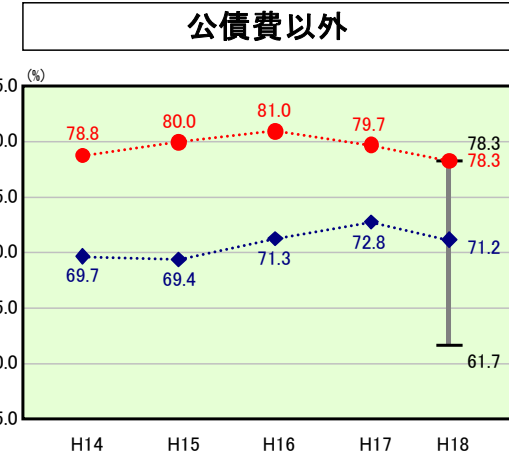
大阪府 大阪市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ⊥

人口 2,510,459人(H19.3.31現在)
 面積 222.11 km²
 歳入総額 1,590,506,216千円
 歳出総額 1,587,642,560千円
 実質収支 365,885千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 平成9年にはピークの約53,400人(全職員数)であった職員数が平成19年10月では約43,000人(全職員数)となっており、ピークからの職員数削減は約10,400人となっているものの、類似団体と比較して職員数が多いことから、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。計画的な定員管理に取組むにあたっては、本市事務事業全般にわたる見直しを行い、事務事業執行方法の高度化・効率化などを図るとともに、早期退職者制度の活用などにより職員数の削減に努める。平成18年度から22年度までの期間、5,000人を超えるできるだけ多くの職員数を削減するとともに、市立大学等の地方独立行政法人化により2,000人程度の削減を図り、平成22年度には職員数3万人台を実現する。

物件費:
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成18年度に市立大学の公立大学法人への移行による減や、指定管理者制度の導入による施設管理経費の抑制などによるものである。引き続き、身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施設経費及び管理費の合計額について2割(900億円)の削減を行うなど、物件費の削減を図る。

扶助費:
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ増加している原因としては、高齢者世帯の増による被保護者人員の増等により生活保護費が増加しているためである。今後も引き続き、資格審査等の適正化を進めるとともに、生活保護世帯の約半数が自立が困難と考えられる高齢者世帯であるなど、生活保護制度が制度創設から半世紀を経過し制度疲労を起している状況にあることから、制度の抜本的な改正についても同等に求めていく。

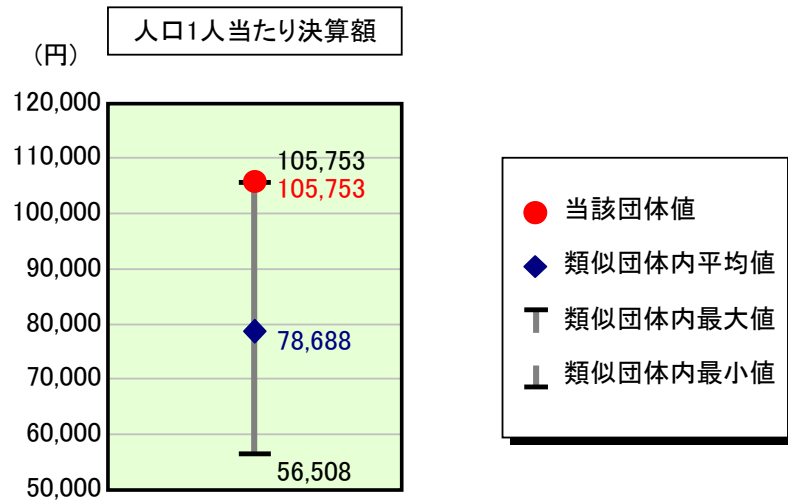
公債費:
 公債費については、過去の景気対策により多額に発行した市債が10年目の償還を迎え、元金償還が据置期間に入っていることや金利の低下等により、近年、若干の減少傾向にはあるが、今後、据置期間が終了すれば元金償還が本格化し、公債費が増加していくことが見込まれている。このため、平成18年度から22年度における5年間の目標として臨時財政対策債を除いた一般会計の公債発行水準を800億円(平成17年度予算1,514億円)まで抑制していくことにより、公債費の削減に努める。

補助費等:
 平成18年度決算において、補助費等に係る経常収支比率が伸びた要因としては、平成18年度に市立大学が公立大学法人へ移行したことによるものである。補助費等については、一般会計からの繰出を平成18年度から20年度における3年間の削減目標として、3割(250億円)の削減を行うとともに、他団体等に対する補助金について、平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、見直しを進めていく等により削減に努める。

普通建設事業費:
 本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対応するため、早くから都市基盤と生活環境の整備を進めてきたことや、景気対策の観点もあり前倒しで公共事業を進めてきたことにより、普通建設事業費の人口1人当り決算額は、類似団体平均を上回っていたが、近年、建設コストの縮減や新たなインフラ投資の抑制により、平成18年度決算では類似団体平均を下回った。平成18年度から22年度の5年間の削減目標として投資的経費を25%(1,100億円)削減し、引き続き普通建設事業費を抑制する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



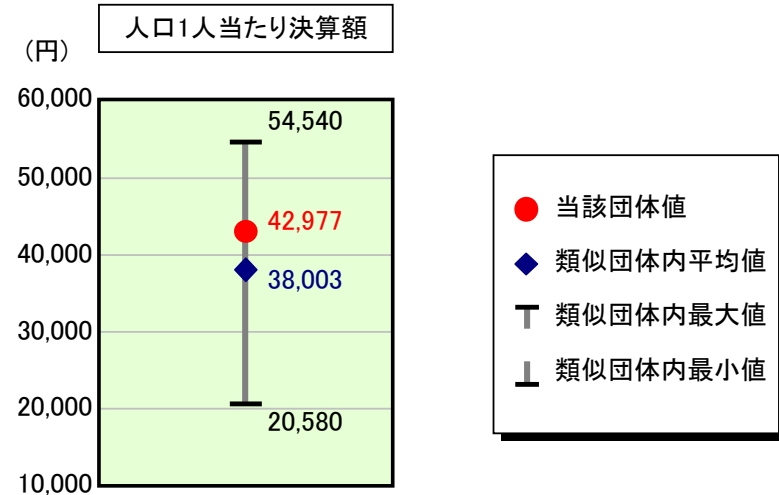
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	278,549,453	110,956	79,040	40.4
賃金(物件費)	1,835,111	731	1,103	▲ 33.7
一部事務組合負担金(補助費等)	191,142	76	504	▲ 84.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,097,050	4,420	2,746	61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,648,079	3,046	2,049	48.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,802,885	1,515	1,710	▲ 11.4
▲退職金	▲ 37,634,500	▲ 14,991	▲ 8,516	76.0
合計	265,489,220	105,753	78,688	34.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.29	7.89	3.40
ラスパイレス指数	101.4	101.1	0.3

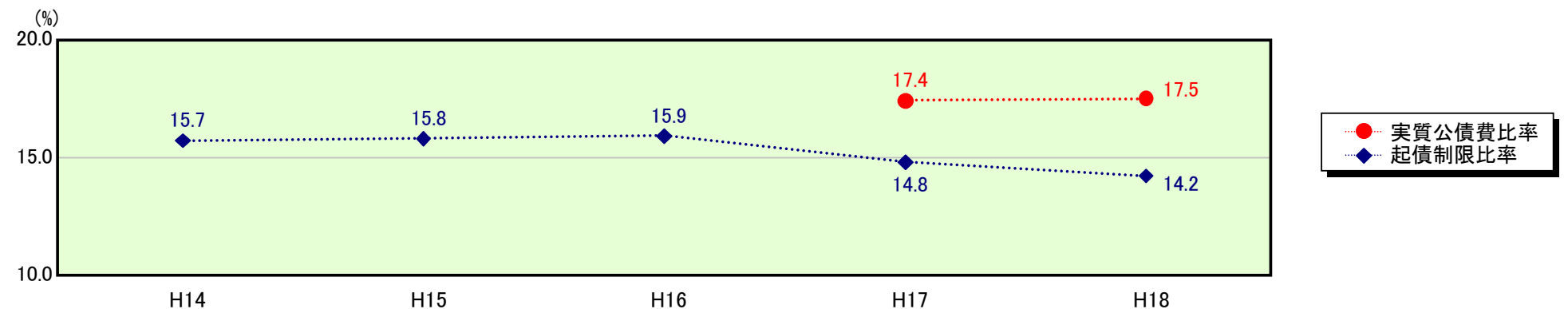
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	87,841,651	34,990	36,869	▲ 5.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	80,648,425	32,125	23,387	37.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	53,147,296	21,170	16,012	32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,605	13	907	▲ 98.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 113,777,976	▲ 45,322	▲ 39,400	15.0
合計	107,891,001	42,977	38,003	13.1

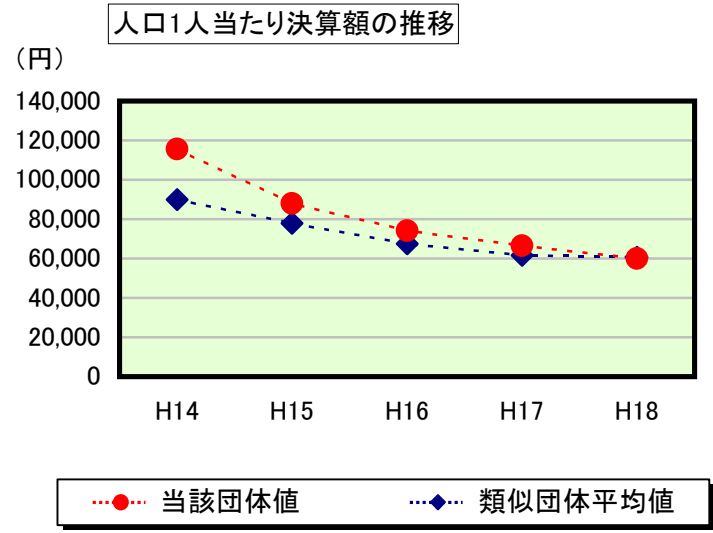
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府 大阪市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	287,915,823	115,621	▲ 19.6	89,839	▲ 11.1	▲ 8.5
うち単独分	183,405,186	73,652	▲ 14.7	50,774	▲ 11.1	▲ 3.6
H15	219,702,786	88,030	▲ 23.9	77,923	▲ 13.3	▲ 10.6
うち単独分	132,842,138	53,227	▲ 27.7	45,042	▲ 11.3	▲ 16.4
H16	185,020,365	74,091	▲ 15.8	67,520	▲ 13.4	▲ 2.4
うち単独分	114,039,110	45,667	▲ 14.2	40,304	▲ 10.5	▲ 3.7
H17	166,773,615	66,538	▲ 10.2	61,674	▲ 8.7	▲ 1.5
うち単独分	98,577,396	39,329	▲ 13.9	38,671	▲ 4.1	▲ 9.8
H18	150,544,896	59,967	▲ 9.9	60,601	▲ 1.7	▲ 8.2
うち単独分	99,284,598	39,548	0.6	36,072	▲ 6.7	7.3
過去5年間平均	201,991,497	80,849	▲ 15.9	71,511	▲ 9.6	▲ 6.3
うち単独分	125,629,686	50,285	▲ 14.0	42,173	▲ 8.7	▲ 5.3